

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	高齢者の住まいの確保		施策No	02-05	部課名	福祉部福祉推進課	
関連部課名	高齢者福祉課、介護保険課		課長名	吉野	内線	2610	
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、様々な地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
	① 福祉の充実度	3.05	3.08	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 主な高齢者等施設(カ所)	29	31	31	35	39	特養、都市型軽費。認知症GH、有料老人ホーム、高齢者住宅の施設数
	② 特別養護老人ホーム入所待機者数(要介護度4・5)	139	129	136	135	150	年度末現在 在宅もしくは介護療養型施設入所者数
	③ 特別養護老人ホームの施設数 定員(ベッド)数	7(588)	7(590)	7(590)	7(590)	7(590)	年度末現在
	④ 都市型軽費老人ホームの施設数 定員(ベッド)数	5(79)	5(79)	5(79)	6(99)	6(99)	年度末現在
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	28,749	27,812	▲ 937	地方税	0	0	0
	物件費	23,561	21,342	▲ 2,219	国庫支出金	519	512	▲ 7
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	10,526	78,571	68,045
	扶助費	179,608	190,514	10,906	分担金及び負担金	30,674	35,938	5,264
	補助費等	90,931	80,460	▲ 10,471	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	264,313	266,635	2,322	その他	132,513	256	▲ 132,257
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	174,232	115,277	▲ 58,955
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,315	1,759	▲ 2,556	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 418,611	▲ 542,885	▲ 124,274
	その他行政費用	1,366	69,640	68,274	金融収支差額(d)	▲ 2,839	▲ 1,516	▲ 1,323
	行政費用合計(b)	592,843	658,162	65,319	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 421,450	▲ 544,401	▲ 122,951
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	77,493	0	▲ 77,493
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	77,493	0	▲ 77,493	当期収支差額(e)+(h)	▲ 343,957	▲ 544,401	▲ 200,444
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	8,743	10,880	2,137	還付未済金	66,587	22,314	▲ 44,273
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 128,803	▲ 183,881	▲ 55,078	賞与引当金	65,460	21,117	▲ 44,343
	有形固定資産	7,386,318	7,156,240	▲ 230,078	その他の流動負債	1,127	1,197	70
	土地	3,636,218	3,638,335	2,117	固定負債	0	0	0
	建物	9,633,274	9,662,743	29,469	特別区債	134,372	111,865	▲ 22,507
	建物減価償却累計額	▲ 5,883,174	▲ 6,144,838	▲ 261,664	特別区債	121,375	100,259	▲ 21,116
	工作物等	120,449	120,449	0	退職給与引当金	12,997	11,606	▲ 1,391
	工作物等減価償却累計額	▲ 120,449	▲ 120,449	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	200,959	134,179	▲ 66,780
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	7,083,832	6,869,290	▲ 214,542
その他の固定資産	18,533	20,230	1,697	正味財産の部合計	7,083,832	6,869,290	▲ 214,542	
資産の部合計	7,284,791	7,003,469	▲ 281,322	負債及び正味財産の部合計	7,284,791	7,003,469	▲ 281,322	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、減価償却費や扶助費の割合が高く、扶助費については養護老人ホーム事業における入所者に係る措置費によるところが大きい。なお、増減理由の主なもの、都市型軽費老人ホーム整備促進事業(建設事業補助金)の増(その他行政費用)、養護老人ホーム措置にかかる扶助費の増、住宅改修費にかかる補助費の減、特養および通所サービスセンター管理運営費(積立金返還金)の減(行政収入その他)である。
○貸借対照表に計上されている有形固定資産は、区立特養ホーム及び通所サービスセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成31年4月1日現在、荒川区の高齢化率は23.22%となっている。</p> <p>○国土交通省の調査によると、民間賃貸住宅の家主7割が「高齢者の入居には抵抗がある」と回答している。</p> <p>○平成31年3月末現在で、特別養護老人ホームの入所待機者数が549人となっている。そのうち、特に入所の必要度が高い要介護4・5で在宅もしくは介護療養型施設に入所している方は平成31年3月31日現在136人となっている。</p> <p>○「第7期荒川区高齢者プラン策定のためのアンケート報告書」では、現在の住まいの不安として「家の中の階段の昇り降りが困難」と「家の中に段差がある」が、上位項目となっている。</p>
課題	<p>○在宅での介護が厳しい方の高齢者施設への入所希望は依然として多く、施設の定員が足りていない状況がある。</p> <p>○団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、施設入所希望者の大幅な増加が見込まれ、介護予防事業の積極的な展開を図りつつも、入所施設の不足が予想される。</p> <p>○一方で、大型の高齢者施設の整備に当たっては、用地確保が容易でなく、新規施設の建設は難しい状況にある。</p> <p>○区立の特養ホーム及び通所サービスセンターは、介護保険法改正の影響を踏まえながら、サービスの向上、人材の確保、施設修繕などを行い、安定的な運営をしていくことが求められている。</p>
今後の方向性	<p>○高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、終の住みかとしての住まいの確保に努めていく。あわせて、宅地建物取引業関係団体等との連携を強化するなど、高齢者の方々の民間賃貸住宅等への円滑な入居を促進していく。</p> <p>○地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に万全を期すことに加えて、都市型軽費老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の民間主導による整備についても、必要性等を見極めながら支援していく。</p> <p>○高齢者入所施設については、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホームなどの待機者の状況や現状の課題等を考慮しながら、様々な可能性を検討し施設の確保に努めていく。</p> <p>○区立通所サービスセンターについては、施設が持つ様々な特性を考慮しつつ、民間事業者の動向等も注視しながら、再編を進めていく。また、区立特養ホームについては、建設から約30年になる施設もあり、老朽化が進行していることから、新たな手法も含め改修について検討していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	推進	<p>住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に積極的に取り組んでいく必要があるため、推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
養護老人ホーム建設費助成	08-01-16	1,683	1,664	1,366	1,366	継続	継続	必要性は高く、支払完了となる令和2年度まで補助を継続する。
区立特別養護老人ホーム経営支援補助	08-01-17	16,047	13,867	15,730	13,569	継続	継続	特別養護老人ホームは、介護報酬改定や従事職員の処遇など課題が多い。区立特別養護老人ホームの安定的な運営のために、平成20年度から準用している東京都の補助制度を継続する。
特養およびサービスセンター管理運営費	08-01-18	298,249	298,033	47,435	57,599	継続	継続	施設・設備の老朽化が進んでおり、大規模修繕を順次、計画的に進めていく。
都市型軽費老人ホーム整備促進事業	08-01-21	0	72,745	—	68,274	継続	休止・完了	令和元年度に定員20人の都市型軽費老人ホームが整備され、区内に計6か所（定員計99人）の施設が整備されたことから、当初目標であった区内5圏域に最低各1か所（定員計100人）の当該施設の整備が達成された。
民間賃貸住宅活用事業	08-03-05	9,033	10,718	7,335	9,286	継続	継続	高齢者の住環境の向上と居住空間の確保のため引き続き実施する。
養護老人ホーム措置	08-03-22	165,214	178,682	160,091	174,391	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
特別養護老人ホーム（措置分）	08-03-23	7,336	5,549	1,789	900	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
入所調整事業	08-03-29	3,186	1,740	522	317	継続	継続	入所希望者が公平な基準に従って入所できるよう調整業務を継続する。あわせて困難性の高い特養入所希望者が、より早く入所できるよう入所調整を行う。
高齢者住宅改修給付事業	08-04-02	25,625	20,233	18,801	17,458	推進	推進	介護給付制度との整合性を図りながら、高齢者の在宅生活の支援を図る。
住宅改修費	08-04-19	66,469	54,931	66,469	54,931	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
合計		592,842	658,162	319,538	398,091			